



# 令和6年中の危険物に係る事故の概要

消防庁危険物保安室

## 1 はじめに

令和6年中(令和6年1月1日～令和6年12月31日)の危険物に係る事故の発生状況について、概要をとりまとめましたので紹介します。

なお、事故発生件数の年別の傾向を把握するため、事故件数にあつては、最大震度6弱以上(平成8年9月以前は震度6以上)の地震により発生したものを除いています。

## 2 危険物に係る事故発生状況等

令和6年中の事故件数については、火災事故が277件(前年248件)、流出事故が496件(前年482件)となっています。このうち、無許可施設、危険物運搬中等の危険物施設以外での事故は20件(前年19件)であり、その内訳は、火災事故が10件(前年5件)、流出事故が10件(前年14件)となっています。(第1表参照)

火災事故による被害は、死者1人(前年1人)、負傷者52人(前年30人)、損害額46億287万円(前年78億4,056万円)となっており、流出事故による被害は、死者1人(前年0人)、負傷者40人(前年11人)、損害額4億2,657万円(前年8億8,589万円)となっています。(第1表参照)

## 3 危険物施設における火災事故

### (1) 火災事故の発生及び被害の状況

令和6年中に危険物施設において発生した火災事故の件数は、267件(前年243件)であり、重大事故の件数については11件(前年10件)となっています。危険物施設における火災事故の被害は、死者1人(前年1人)、負傷者50人(前年29人)、損害額は45億573万円(前年78億267万円)となっています。前年に比べ、火災事故の件数は24件増加、死者は同数、負傷者は21人増加、損害額は32億9,694万円減少しています。(第1図、第2表参照)

製造所等の危険物施設の区分別にみると、火災事故の件数は、一般取扱所で発生したものが147件で最も多く、次いで、製造所で56件、給油取扱所で45件となっており、1件当たりの損害額は、一般取扱所に係るものが2,890万円で最も高く、次いで、屋内貯蔵所に係るものが462万円となっています。(第2表参照)

危険物施設1万施設当たりの火災事故の件数は、危険物施設全体では7.04件となっています。(第2表参照)

重大事故の被害は、死者1人(前年1人)、負傷者0人(前年4人)、損害額は9億8,004万円(前年8,070万円)となっています。前年に比べ、死者は同数、負傷者は4人減少、損害額は8億9,934万円増加しています。(第3表参照)

また、重大事故1件当たりの損害額は8,909万円となっています。(第3表参照)

製造所等の危険物施設の区分別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが7件で最も多く、次いで、移動タンク貯蔵所で2件、製造所で1件、屋内貯蔵所で1件となっており、1件当たりの損害額は、一般取扱所に係るものが1億3,785万円で最も高く、次いで、移動タンク貯蔵所に係るものが640万円、屋内貯蔵所に係るものが228万円となっています。(第3表参照)

危険物施設における火災事故の件数の推移を製造所等の危険物施設の区分別にみると、一般取扱所、製造所、給油取扱所におけるものが上位を占める状況が続いています。(第2図参照)

## (2) 出火の原因に関係した物質

危険物施設における火災事故の出火原因に関係した物質(以下「出火原因物質」という。)についてみると、267件の火災事故のうち、危険物が出火原因物質となるものが121件(45.3%)発生しており、このうち109件(90.1%)が第4類の危険物が出火原因物質となるもので占められています。また、第4類の危険物について品名別にみると、第1石油類が出火原因物質となるものが62件(56.9%)で最も多く、次いで、第3石油類が出火原因物質となるものが18件(16.5%)、第4石油類が出火原因物質となるものが15件(13.8%)、第2石油類が出火原因物質となるものが10件(9.2%)となっています。(第3図参照)

## (3) 火災事故の発生原因及び着火原因

危険物施設における火災事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区分してみると、人的要因が147件(55.1%)で最も高く、次いで、物的要因が83件(31.1%)、その他の要因(不明及び調査中を含む。)が37件(13.9%)となっています。人的要因では、維持管理不十分の52件(19.5%)、操作確認不十分の46件(17.2%)、物的要因では、腐食疲労等劣化の33件(12.4%)が高い数値となっています。(第4図参照)

また、主な着火原因は、静電気火花が61件(22.8%)で最も高く、次いで、過熱着火が33件(12.4%)、高温表面熱が25件(9.4%)となっています。(第4表参照)

#### 4 危険物施設における流出事故

## (1) 流出事故の発生及び被害の状況

令和6年中に危険物施設において発生した流出事故の件数は、486件(前年468件)であり、重大事故の件数については12件(前年12件)となっています。危険物施設における流出事故の被害は、死者1人(前年0人)、負傷者40人(前年11人)、損害額は4億2,422万円(前年8億8,539万円)となっています。前年に比べ、死者は1人増加、負傷者は29人増加、損害額は4億6,117万円減少しています。(第5図、第5表参照)

製造所等の危険物施設の区別にみると、流出事故の件数は、一般取扱所で発生したものが139件で最も多く、次いで、屋外タンク貯蔵所で92件、製造所で87件、移動タンク貯蔵所で62件、給油取扱所で56件となっており、1件当たりの損害額は、屋内タンク貯蔵所に係るものが184万円が最も高く、次いで、屋外タンク貯蔵所に係るものが146万円となっています。(第5表参照)

危険物施設1万施設当たりの流出事故の件数は、危険物施設全体では12.82件となっています。(第5表参照)

重大事故の被害は、死者1人(前年0人)、負傷者5人(前年0人)、損害額は3,709万円(前年6,142万円)となっています。前年に比べ、死者1人増加、負傷者は5人増加、損害額は2,433万円減少しています。(第6表参照)

また、重大事故1件当たりの損害額は309万円でした。(第6表参照)

製造所等の危険物施設の区分別にみると、重大事故の件数は、一般取扱所で発生したものが6件で最も多く、次いで、製造所で2件となっており、屋外タンク貯蔵所、移動タンク貯蔵所、地下タンク貯蔵所及び移送取扱所でそれぞれ1件となっており、1件当たりの損害額は、移動タンク貯蔵所に係るものが3,000万円が最も高く、次いで、一般取扱所に係るものが106万円、屋外タンク貯蔵所に係るものが67万円となっています。(第6表参照)

危険物施設における流出事故の件数の推移を製造所等の危険物施設の区別にみると、一般取扱所、屋外タンク貯蔵所、製造所、移動タンク貯蔵所、給油取扱所におけるものが上位を占める状況が続いています。(第6図参照)

## (2) 流出した危険物

危険物施設における流出事故で流出した危険物をみると、多くが第4類の危険物であり、その事故件数は476件(97.9%)となっています。また、第4類の危険物について品名別にみると、第2石油類に係るものが156件(32.8%)で最も多く、次いで、第3石油類に係るものが141件(29.6%)、第1石油類に係るものが117件(24.6%)となっています。(第7図参照)

(3) 流出事故の発生原因

危険物施設における流出事故の発生原因を、人的要因、物的要因及びその他の要因に区別してみると、物的要因が265件(54.5%)で最も高く、次いで、人的要因が198件(40.7%)、その他の要因(不明及び調査中を含む。)が23件(4.7%)となっています。物的要因では、腐食疲労等劣化の165件(34.0%)、人的要因では、操作確認不十分の60件(12.3%)が高い数値となっています。(第8図参照)

5 危険物等に係る事故防止対策の推進について

消防庁では、学識経験者や関係業界団体、消防機関等から構成される「危険物等事故防止対策情報連絡会(以下「連絡会」という。)」を毎年度開催し、関係機関が一体となった危険物等に係る事故防止対策を推進しています。

また、都道府県等に対し、危険物等に係る事故防止対策の推進について(令和7年3月28日付け消防危第55号)や令和6年中の危険物に係る事故の発生状況等について(令和7年5月28日付け消防危第102号)により、事故の発生状況や危険物施設の態様を踏まえた事故防止に係る取組を積極的に実施するよう周知するとともに、全国を6ブロックにわけ、各都道府県や消防本部等が参加する危険物等事故防止ブロック連絡会議により、都道府県ごとの事故発生状況や危険物施設の業態・態様を踏まえた事故防止に係る取組策について情報共有を図っています。

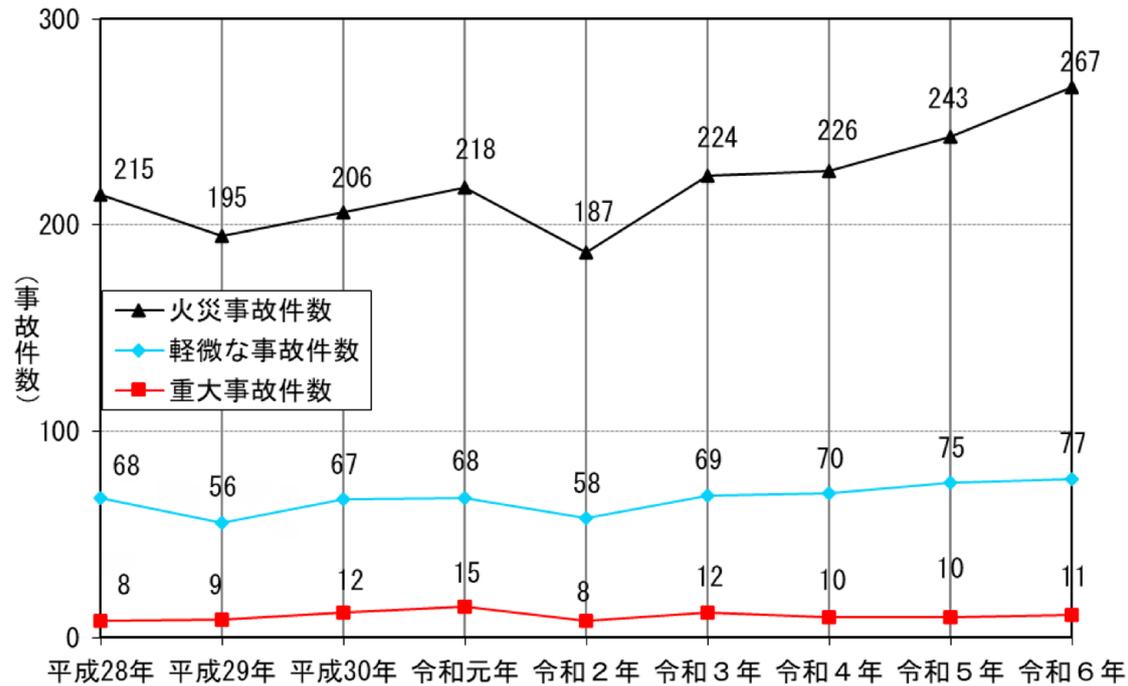
- 危険物等に係る事故防止対策の推進について(令和7年3月28日消防危第55号)  
[https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/250328\\_kiho\\_55.pdf](https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/250328_kiho_55.pdf)
- 令和6年中の危険物に係る事故の発生状況等について(令和7年5月28日消防危第102号)  
[https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/20250528\\_kihotuuti.pdf](https://www.fdma.go.jp/laws/tutatsu/items/20250528_kihotuuti.pdf)

第1表 令和6年中に発生した危険物に係る事故の概要

区分	事故の態様 発生件数等	火災及び 流出事故 発生件数 (A)+(B)	火災事故			流出事故				
			発生件数 (A)	被害			発生件数 (B)	被害		
				死者数	負傷者数	損害額 (万円)		死者数	負傷者数	損害額 (万円)
危険物施設		753	267 (11)	1	50	450,573	486 (12)	1	40	42,422
危険物施設 以外	無許可施設	8	7	0	0	8,261	1	0	0	0
	危険物運搬中	11	3	0	2	1,453	8	0	0	105
	仮貯蔵・仮取扱い	1	0	0	0	0	1	0	0	130
	小計	20	10	0	2	9,714	10	0	0	235
合計		773	277	1	52	460,287	496	1	40	42,657

- (注) 1 ( )内の数値は重大事故件数を示す。  
 2 重大事故  
 (1) 火災事故に係る重大事故は次の①～③のいずれかに該当するものをいう。  
 ① 死者が発生した火災事故(人的被害指標)  
 ② 事業所外に物的被害が発生した火災事故(影響範囲指標)  
 ③ 事故発生から鎮圧までの時間が4時間以上の火災事故(収束時間指標)  
 (2) 流出事故に係る重大事故は次の①又は②のいずれかに該当するものをいう。  
 ① 死者が発生した流出事故(人的被害指標)  
 ② 一定量以上の危険物が事業所外へ広範囲に流出した流出事故(流出被害指標)

第1図 危険物施設における火災事故に係る重大事故及び軽微な事故の件数の推移（最近の9年間）



(注) 火災事故に係る軽微な事故は次の①～③の全てに該当するものをいう。

- ①死傷者なしの火災事故（人的被害指標）
- ②設備機器内のみで物的被害が発生した火災事故（影響範囲指標）
- ③事故発生から鎮圧までの時間が30分未満の火災事故（収束時間指標）

第2表 危険物施設における火災事故の概要（令和6年中）

製造所等の別	発生件数等	発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	被		害	
				死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)
製造所		56	112.29	0	18	22,260	398
貯蔵所	屋内貯蔵所	4	0.82	0	0	1,846	462
	屋外タンク貯蔵所	3	0.54	0	0	116	39
	屋内タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0.14	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	10	1.57	0	2	1,362	136
	屋外貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	小計	18	0.70	0	2	3,324	185
取扱所	給油取扱所	45	8.12	0	8	213	5
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	1	9.84	0	0	0	0
	一般取扱所	147	25.57	1	22	424,776	2,890
	小計	193	16.74	1	30	424,989	2,202
合計／平均		267	7.04	1	50	450,573	1,688

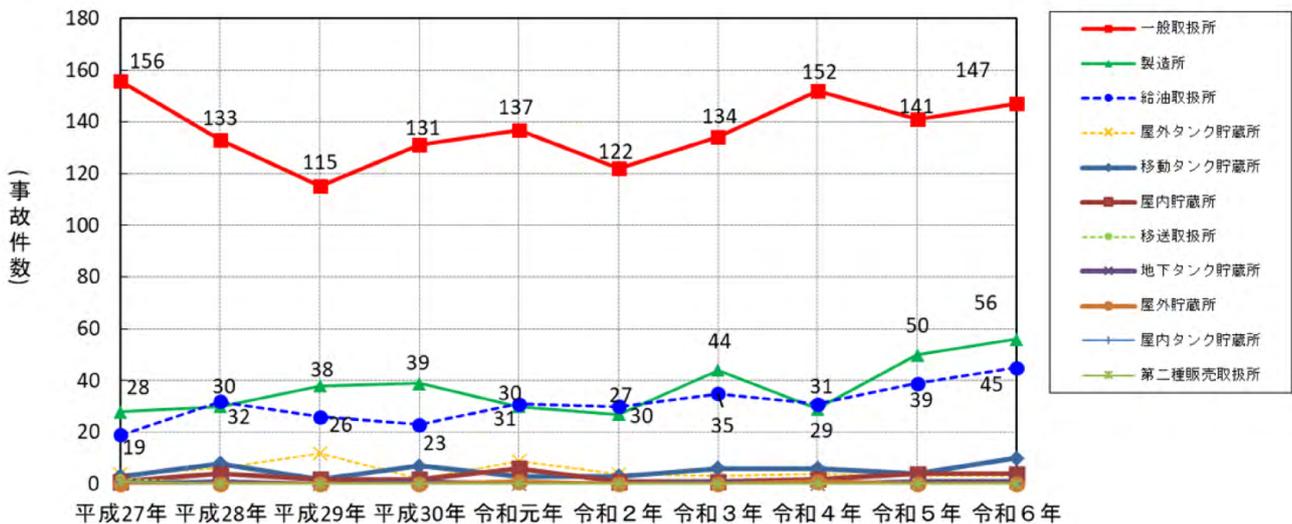
(注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第3表 危険物施設における火災事故に係る重大事故の概要 (令和6年中)

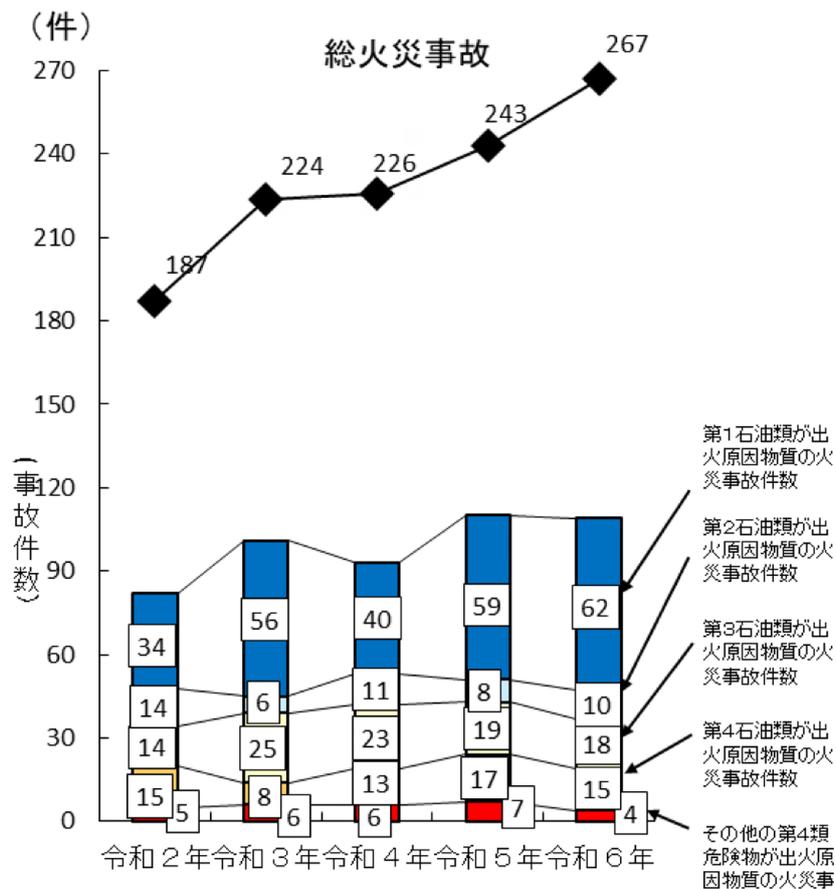
製造所等の別	発生件数等	重大事故発生件数(ア)	重大事故の内訳			1万施設当たりの重大事故発生件数	被害			
			人的被害指標	影響範囲指標	収束時間指標		死者数	負傷者数	損害額(イ)(万円)	1件当たりの損害額(イ)/(ア)(万円)
製造所		1	0	0	1	2.01	0	0	0	0
貯蔵所	屋内貯蔵所	1	0	1	0	0.20	0	0	228	228
	屋外タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	2	0	2	0	0.31	0	0	1,280	640
	屋外貯蔵所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	小計	3	0	3	0	0.12	0	0	1,508	503
取扱所	給油取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	一般取扱所	7	1	0	6	1.22	1	0	96,496	13,785
	小計	7	1	0	6	0.61	1	0	96,496	13,785
合計/平均		11	1	3	7	0.29	1	0	98,004	8,909

(注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

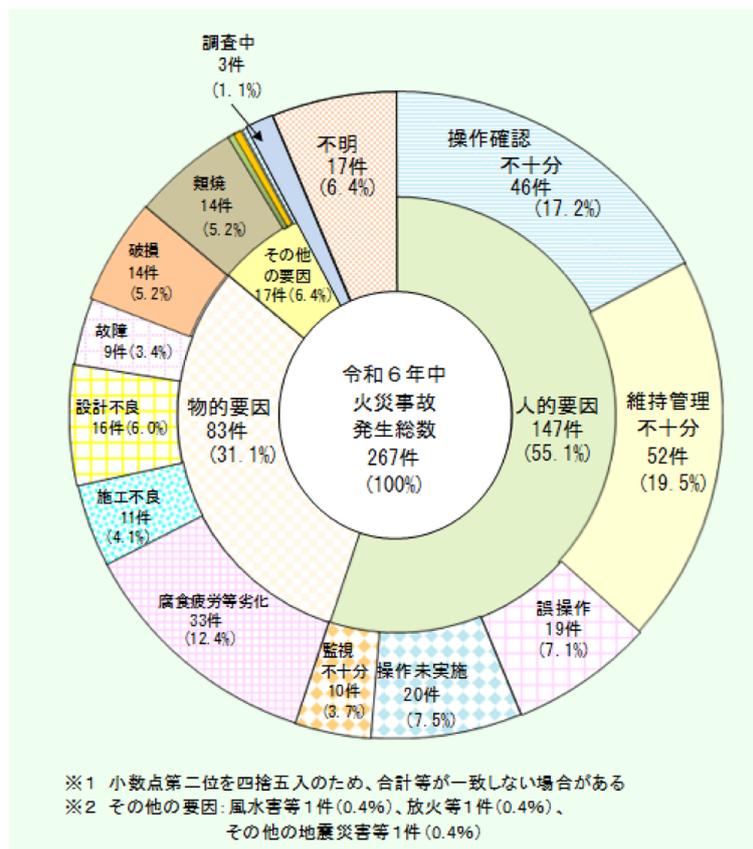
第2図 危険物施設における火災事故の発生件数の推移 (過去の10年間)



第3図 危険物施設における火災事故の出火原因物質（第4類危険物）の推移（最近の5年間）



第4図 令和6年中の危険物施設における火災事故の発生要因

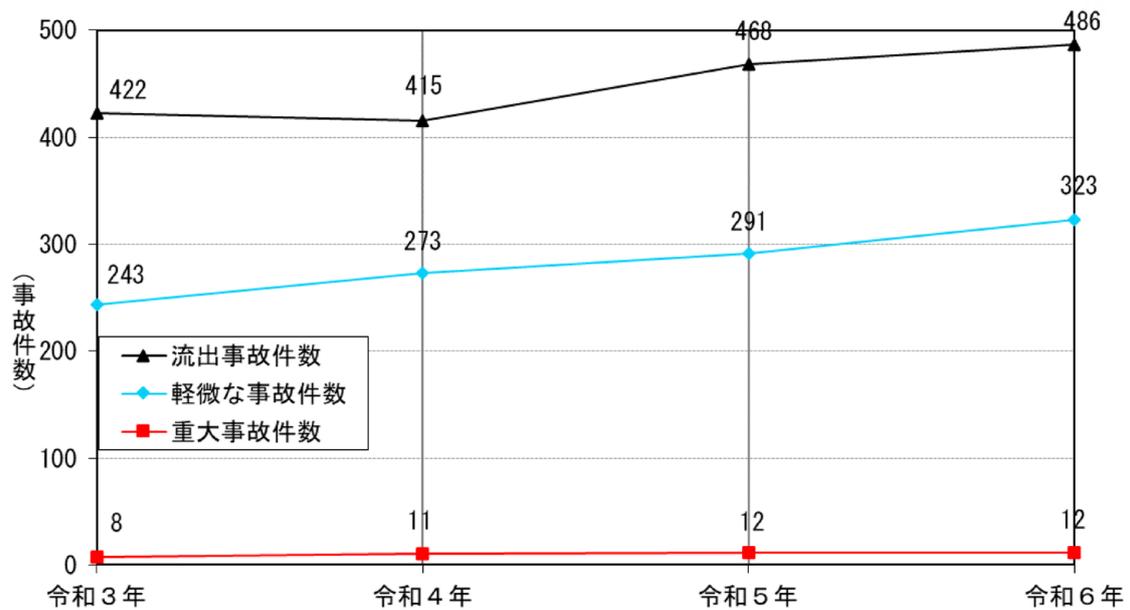


第4表 危険物施設における火災事故の着火原因(令和6年中)

着火原因	製造所等の別 製造所	貯蔵所								取扱所						計	比率 (%)	令和5年	
		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	小計			件数	比率 (%)
裸火	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	7	10	12	4.5	10 (1)	4.1 (10.0)
高温表面熱	3	0	1	0	0	0	1	0	2 (1)	1	0	0	0	19	20	25 (1)	9.4 (9.1)	35 (1)	14.4 (10.0)
溶接・溶断等火花	4	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	15	16	21	7.9	15	6.2
静電気火花	18	1	0	0	1	0	0	0	2	22	0	0	1	18 (1)	41 (1)	61 (1)	22.8 (9.1)	51 (2)	21.0 (20.0)
電気火花	3	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	0	15 (1)	18 (1)	22 (1)	8.2 (9.1)	24	9.9
衝撃火花	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	5	1.9	6	2.5
自然発熱	5	1 (1)	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	6 (1)	6 (1)	12 (2)	4.5 (18.2)	9 (1)	3.7 (10.0)
化学反応熱	8	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	3	13	4.9	10 (1)	4.1 (10.0)
摩擦熱	3	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	4	4	12	4.5	18 (1)	7.4 (10.0)
過熱着火	5	1	0	0	0	0	2	0	3	1	0	0	0	24 (1)	25 (1)	33 (1)	12.4 (9.1)	21 (3)	8.6 (30.0)
放射熱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	5	5	1.9	3	1.2
その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	15 (1)	26 (1)	28 (1)	10.5 (9.1)	27	11.1
不明	2 (1)	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1 (1)	2	0	0	0	8 (1)	10 (1)	13 (3)	4.9 (27.3)	9	3.7
調査中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5 (1)	5 (1)	5 (1)	1.9 (9.1)	5	2.1
合計	56 (1)	4 (1)	3	0	1	0	10 (2)	0	18 (3)	45	0	0	1	147 (7)	193 (7)	267 (11)	100.0 (100.0)	243 (10)	100.0 (100.0)

(注) 1 着火原因の分類は、推定によるものを含む。  
 2 調査中とは、令和7年4月1日現在において、未だ調査中のものをいう。  
 3 参考のため、右欄に前年の件数と比率を掲載した。  
 4 ( )内の数値は重大事故に係る数値を示す。

第5図 危険物施設における流出事故に係る重大事故及び軽微な事故の件数の推移（最近の4年間）



(注) 流出事故に係る軽微な事故は、死傷者なしの流出事故（人的被害指標）で一定量未満の危険物が事業所内へ流出した流出事故（流出被害指標）をいう。

第5表 危険物施設における流出事故の概要（令和6年中）

製造所等の別	発生件数等		被害				
	発生件数 (ア)	1万施設 当たりの 発生件数	死者数	負傷者数	損害額 (イ) (万円)	1件当たり の損害額 (イ) / (ア) (万円)	
製造所	87	174.45	1	7	6,515	75	
貯蔵所	屋内貯蔵所	1	0.20	0	0	0	0
	屋外タンク貯蔵所	92	16.43	0	24	13,458	146
	屋内タンク貯蔵所	1	1.07	0	0	184	184
	地下タンク貯蔵所	29	4.10	0	0	1,217	42
	簡易タンク貯蔵所	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	62	9.74	0	3	7,200	116
	屋外貯蔵所	1	1.08	0	0	40	40
	小計	186	7.19	0	27	22,099	119
取扱所	給油取扱所	56	10.11	0	0	3,160	56
	第一種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	18	177.17	0	0	402	22
	一般取扱所	139	24.17	0	6	10,246	74
	小計	213	18.47	0	6	13,808	65
合計／平均	486	12.82	1	40	42,422	87	

(注) 1 発生件数には、製造所等に配管で接続された少量危険物施設等において、指定数量以上の危険物が流出したものの件数を含む。

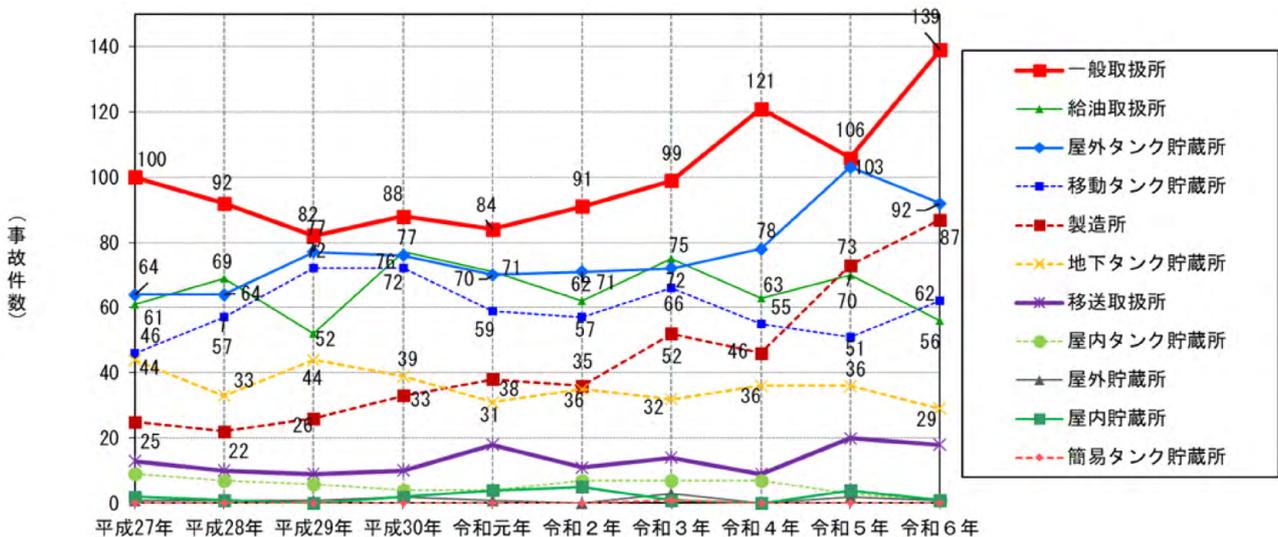
2 1万施設当たりの発生件数における施設数は令和5年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第6表 危険物施設における流出事故に係る重大事故の概要 (令和6年中)

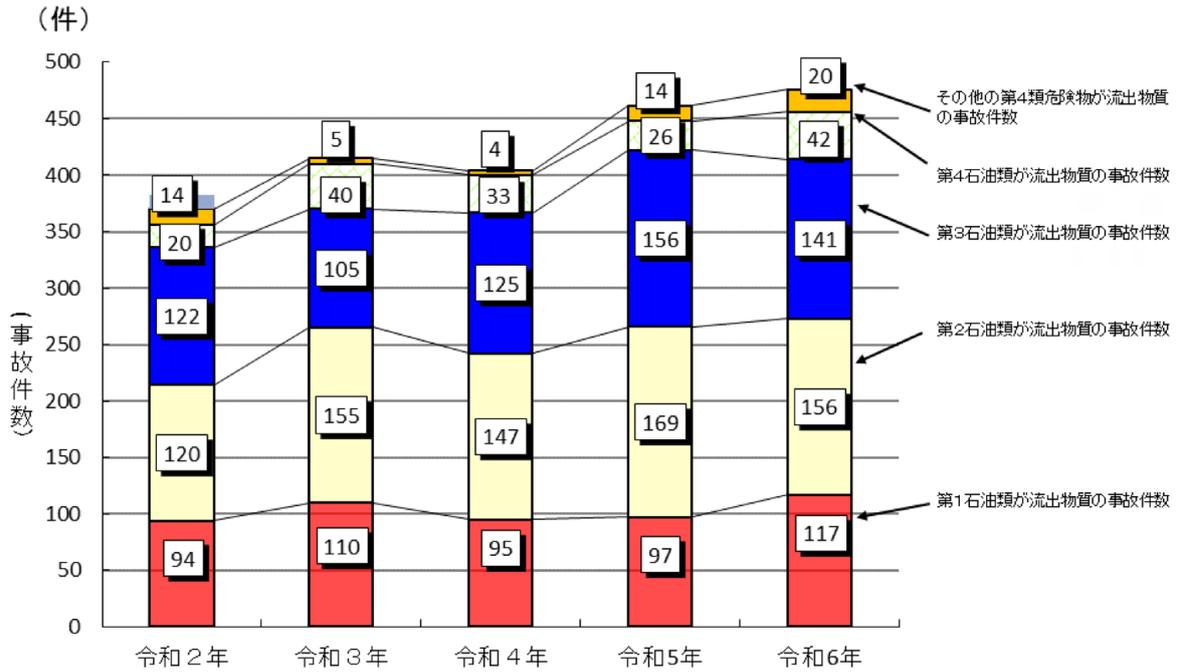
製造所等の別	発生件数等	重大事故発生件数(ア)	重大事故の内訳		1万施設当たりの重大事故発生件数	被害			
			人的被害指標	流出被害指標		死者数	負傷者数	損害額(イ)(万円)	1件当たりの損害額(イ)/(ア)(万円)
製造所		2	1	1	4.01	1	5	2	1
貯蔵所	屋内貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	0	1	0.18	0	0	67	67
	屋内タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	地下タンク貯蔵所	1	0	1	0.14	0	0	0	0
	簡易タンク貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移動タンク貯蔵所	1	0	1	0.16	0	0	3,000	3,000
	屋外貯蔵所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	小計	3	0	3	0.12	0	0	3,067	1,022
取扱所	給油取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第一種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	第二種販売取扱所	0	0	0	0.00	0	0	0	0
	移送取扱所	1	0	1	9.84	0	0	3	3
	一般取扱所	6	0	6	1.04	0	0	637	106
	小計	7	0	7	0.61	0	0	640	91
合計/平均		12	1	11	0.32	1	5	3,709	309

(注) 1万施設当たりの発生件数における施設数は、令和6年3月31日現在の完成検査済証交付施設数を用いた。

第6図 危険物施設における流出事故の発生件数の推移 (最近の10年間)



第7図 危険物施設における流出した第4類危険物別の件数の推移（最近の5年間）



第8図 令和6年中の危険物施設における流出事故の発生要因

